

アメリカ大統領選挙

① アメリカの選挙制度

各州の「選挙人」が大統領を選ぶ 間接選挙 である

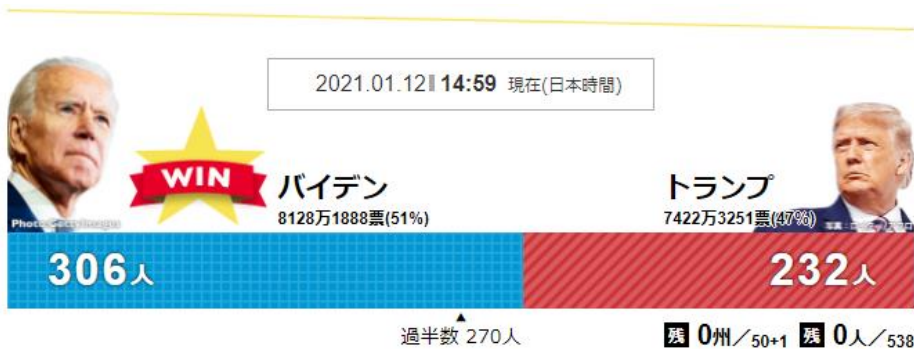
アメリカ大統領: 任期4年・3選禁止

② アメリカ大統領選の結果

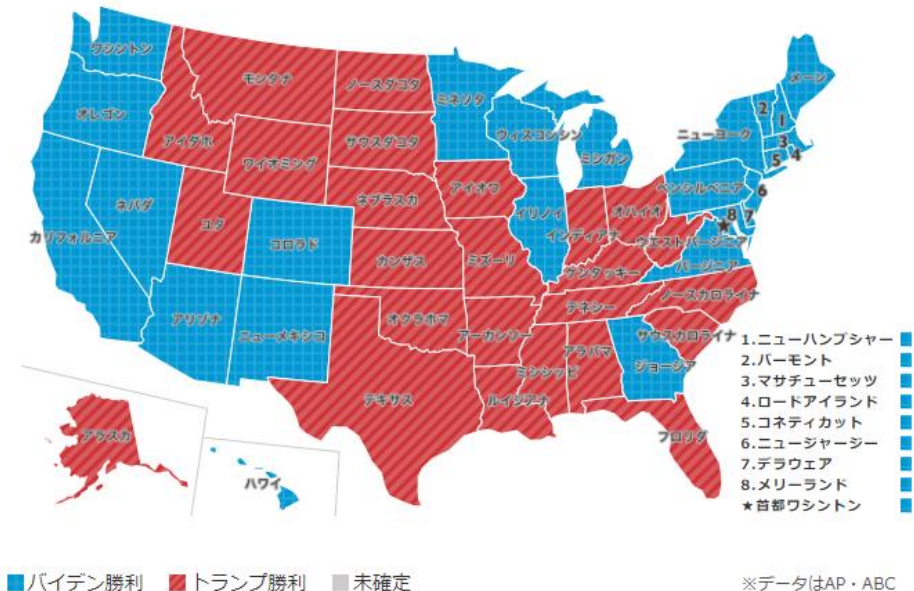
共和党: トランプ氏の敗北

民主党: バイデン大統領は就任時78歳という 史上最高齢で勝利

8000万票を超える 過去最高の得票数



地図をクリックすると、各州の結果が表示されます



③ 副大統領は民主党カマラ・ハリス氏

女性初・黒人初の副大統領

母親はインドから、父親はジャマイカからの移民



④ アメリカ連邦議会の議員選挙

民主党

共和党

現時点では過半数ではないが、実質過半数となる

上院 (議席数100)

半数 50

50

50

※非改選は共和党30、民主党35 (民主系無所属2を含む)

過半数達成

下院 (議席数435)

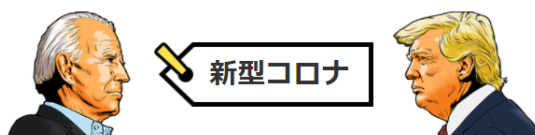
過半数 218

222

211

- 上院では、約3分の1が改選され、どちらも過半数に達していないが、両党が50議席と同数で並んだが、上院の採決が可否同数の場合、議長役の副大統領が決定投票を行うため、大統領選に勝利した民主党が上院でも実質、過半数を握る
- 下院では、総議員が改選されて **民主党が過半数を達成**

バイデンとトランプの政策比較



Q: 新型コロナウイルス対策をめぐる主張は？

BIDEN

経済再開に慎重

▼経済活動再開に慎重な姿勢を見せ、再開に向けた8段階の計画を公表。各州に制限措置の即時解除を求めたトランプ大統領との違いを打ち出す。「誰もが検査、予防、治療を無料で受けられる態勢の整備」などを柱とした提言を発表。トランプ大統領が専門家の科学的な助言を軽視し感染拡大を招いたと批判し、政権奪還後にWHO脱退を即座に撤回する考えを示している。

TRUMP

経済回復に注力

▼アメリカ国内の感染拡大に歯止めがかからない状況から、初動が遅れたというみずからへの批判をかわそうと、中国とWHO=世界保健機関の責任を強調。ことし7月にWHOからの脱退を正式に通知した。一方、4月には経済活動を段階的に再開させるための指針を早々に発表し、落ち込んだ経済の回復に注力する方針を示している。

Q: アメリカ経済に必要なのは、減税？それとも増税？

BIDEN

増税で社会保障を充実

▼企業や富裕層への増税の必要性を訴える。法人税率を現在の21%から28%まで引き上げるほか、個人所得税の最高税率も引き上げるべきだと主張。増税分を社会保障などの財源に充てるとしている。

TRUMP

大規模減税で経済活性化

▼「トランプ減税」と呼ばれる大幅な減税で、経済の活性化を目指し、法人税率を35%から21%まで大幅に減税、個人所得税の最高税率も39.6%から37%に引き下げた。しかし、企業や富裕層への優遇だという批判を受け、中間所得層を対象にした10%の減税案を大統領選挙直前のことし9月までに公表するとみられる。

Q: 環境問題については、どのような対策をとっている？

BIDEN

環境保護重視で雇用創出

▼「パリ協定」にはとどまり、大統領になったら、就任後直ちに離脱を撤回すると表明。
▼気候変動対策を経済再生の一環に位置づけた「バイデン計画」を打ち出し、2050年までに、温室効果ガスの排出ゼロを目指すほか、気候変動に強いインフラの整備などを進める方針。そのために、4年間で2兆ドル（日本円で約210兆円）を投入する。また、発電所からの二酸化炭素の排出量を2035年までにゼロを目指す。
▼自動車産業では、税制優遇や、50万か所の充電スタンド設置などにより電気自動車の生産・購入を後押しするほか、100万人の新規雇用を創出する。

TRUMP

経済重視で雇用創出

▼地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」からの離脱を表明。
▼就任以来、毎年、環境科学や生命科学などの研究予算の大幅な削減を打ち出し、環境保護局で研究者のポストを大幅に減らした。また、温室効果ガスの排出規制を緩和した。
▼連邦政府の環境アセスメントのプロセスは時間とコストがかかり、負担が大きいため見直すことを発表。手続きをより簡素化し、迅速にインフラ建設などに着手できるようにすることで雇用を増やすとした。